

第1519号

AFN-1519

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 6/24 (月)

『中小企業向け資金繰り支援 再生支援強化し一部延長』

経済産業省はこのほど、今後の中小企業向け資金繰り支援について公表した。大枠としては、コロナに焦点を当てた支援策は終了しつつ、いまだ影響に苦しむ事業者への再生支援を強化するとともに、円安等の経済情勢で苦しむ事業者への支援制度を継続させる。

具体的には、「コロナセーフティネット保証4号」「コロナ借換保証」は本年6月末にて終了(※但し能登半島地震の影響が残る地域は継続)。「コロナ禍経営改善サポート保証(100%保証で借換、保証料0.2%、上限2.8億円、保証期間10年)」や「コロナ資本性劣後ローン(限度額を10億円から15億円まで引上げ)」は、本年12月末まで延長し、信用保証協会向けの改正監督指針等の運用を開始するなど、関係機関による支援を強化する。また、建材費御等の価格高騰対策として実施している日本公庫等の「セーフティネット貸付」は、災害貸付金利を適用した上で、本年12月末まで延長される。



同省は、関係省庁とともに、官民金融機関等に対しコロナ資金繰り支援策の転換を踏まえた事業者支援の徹底等を要請するとともに、「事業再生情報ネットワーク」についての中小企業活性化協議会での運用を6月17日から開始。

『3社に2社、利益にマイナス 円安進行の影響で』

帝国データバンクは、円安が企業に及ぼす影響についてアンケート調査を実施、その結果を発表した。それによると、昨今の円安の進行が自社の売上高に「マイナス影響」と回答した企業は35.0%だった。一方、経常利益に「マイナス影響」は63.9%で、ほぼ3社に2社が円安によって、利益面でマイナスの影響を受けていることが分かった。この調査は2024年5月10日から15日までインターネットで実施、有効回答企業数は1046社だった。

「売上高」と「利益」それぞれの影響の組み合わせで見ると、「売上高」マイナス影響×「利益」マイナス影響が31.7%で最も高く、3割超の企業が「売上高・利益ともにマイナスの影響」を受けている。次いで「売上高」影響なし×「利益」マイナス影響(23.7%)、「売上高」影響なし×「利益」影響なし(23.5%)が続いている。

自社にとって適正な為替レートの水準はどのくらいか尋ねたところ、「120円以上～130円未満」が28.9%で最も割合が高い。次いで「110円以上～120円未満」(21.2%)が続き、半数の企業(50.1%)が「1ドル=110円～120円台」を適正な水準と考えている。「130円以上」は約2割だった。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com